

エコマーク運営委員会（第42回）議事要旨

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

日 時：平成31年3月5日(火) 10:00-12:00
場 所：公益財団法人日本環境協会会議室

出席委員：池田 三知子 ((一社)日本経済団体連合会[委任状出席])
○梅田 靖 (東京大学大学院)
太田 裕子 (神奈川県[委任状出席])
大沼 章浩 ((社)全日本文具協会)
角田 禮子 (主婦連合会[委任状出席])
酒巻 高一 ((一社)日本オフィス家具協会)
鈴木 人司 (日本労働組合総連合会)
田中 太郎 ((株)日経BP 日経ESG編集)
中西 英夫 ((一社)ビジネス機械・情報システム産業協会)
中本 純子 (全国消費者団体連絡会)
西尾 昇治 (東京商工会議所[委任状出席])
西尾 チヅル (筑波大学大学院)
布川 賢一 (一社)電子情報技術産業協会)
藤田 親継 (コープデリ生活協同組合連合会)
堀井 浩司 ((一社)日本電機工業会)
増田 充男 (日本チェーンストア協会[委任状出席])
松本 浩司 ((独)国民生活センター)
柳 憲一郎 (明治大学)
山崎 和雄 (日刊工業新聞社)

(以上19名、50音順、敬称略、○：委員長)

欠席委員：伊坪 徳宏 (東京都市大学)
筒井 隆司 ((公財)世界自然保護基金ジャパン)
西村 治彦 (環境省)
藤井 実 ((独)国立環境研究所)

(以上4名、50音順、敬称略)

事務局：森嶋、柏木、宇野、坂本、藤崎、漣、菅原、佐野

- 議題：1. 2018年度(平成30年度)エコマーク事業報告について
2. 2019年度(平成31年度)エコマーク事業計画および予算(案)について
3. エコマーク表示ルールの見直しについて
4. エコマーク料金規定の一部改定について(報告)
5. その他

配布資料一覧：

- 2018・2019年度(平成30・31年度)エコマーク運営委員会 委員名簿
運営委 42-1 2018年度(平成30年度)エコマーク事業報告
運営委 42-2 2019年度(平成31年度)エコマーク事業計画・予算(案)
運営委 42-3 エコマーク表示ルール見直しの概要
＜添付資料＞エコマーク使用の手引(改定案)
運営委 42-3-2) 当日配布 企画戦略委員会での議論(抜粋)
運営委 42-4 エコマーク料金規定の一部改定について(報告)

1. 2018年度(平成30年度)エコマーク事業報告

○資料「運営委42-1」に基づき、エコマーク事業報告について報告された。

○事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- ・環境負荷低減効果を推計できるツールの開発は重要で、エコマーク製品を使うことによる定量的なCO₂削減効果を求められる時代が来ている。簡易算定ツールの作成を進めて頂きたい。また、事業者ニーズを踏まえてEPEATと相互認証を進めていることは大変良い。

事務局) 2015年度に、1年間に販売されたエコマーク商品全体のライフサイクルにおけるCO₂削減効果を推計し、約100万tの効果があるという結果を得た。簡易算定ツールは検討を始めたところで、これから開発を進めていく。

- ・厳密な算定は難しいが、簡易的に削減量を推計できるものがあれば、中小企業などにおける地球温暖化対策にも役立つ。
- ・東京五輪の調達基準などとエコマークの関係はどのようになっているか。調達においてエコマークが利用されるようなことがあるのか。

事務局) 木材関係の基準に持続可能性や森林認証が盛り込まれていることは承知しているが、エコマークを利用して調達されるところまでは進んでいない。エコマークを活用

頂けるよう PR したい。

- ・ FSC などは東京五輪を契機にマークの普及を目指している。

2. 2019 年度 (平成 31 年度)エコマーク事業計画・予算 (案)

○資料「運営委 42・2」に基づき、事務局より 2019 年度 (平成 31 年度)エコマーク事業計画・予算 (案) について説明があり、審議の結果、ご意見を踏まえて事務局にて一部追記修正することで承認された。

○事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- ・海洋プラスチックごみ問題への対応について、政府が策定中のプラスチック資源循環戦略は、海洋プラスチック問題を近々の課題とする一方で、プラスチックの資源循環全体に関する検討をしている。当工業会としても製品にプラスチックを組み込んでいるので、再生プラスチック利用などのプラスチック資源循環の全体的な考え方を国民の皆さんに知らせ、3R の重要性を認知して頂ける様に視点を広げて行政に働きかけ、見える化ツールの 1 つとしてエコマークが活用されるような取組を要望する。

事務局) 本件は委員 (委任状出席) からも、関係業界の意見を十分踏まえて進めてほしいと意見を頂いており、そのように進めていきたい。

- ・ご意見を踏まえて広めに事業計画を書くことがよい。
- ・2020 年の五輪対応は、事業計画のどこにあるのか。また、エコマークアワードの内容充実について具体的な詳細を聞きたい。

見える化ツールについて飲食店の認証が順調であるならば、食品ロス対策の効果の見える化についてもチャレンジして頂きたい。食品リサイクル法では、2030 年までに食品ロスを半減する目標が決定される見込であり、CO₂ よりも効果が見えやすいと思う。

事務局) 五輪対応については事業計画全体の中で意識している。基準策定、国際展開ほか、各事業で対応している。

- ・検討して頑張っていることを示すためにも、事業計画にキャッチーな言葉を入れる方がよい。

事務局) 五輪対応について追記するよう修正させていただく。また、エコマークアワードの詳細は公募時期までに検討していく予定である。食品ロスについては、ご意見のとおりであり、ホテル・旅館、小売店舗の基準制定に合わせて、見える化の検討も進めていきたい。

- ・ステークホルダーとのコミュニケーション強化について、自治体におけるエコマーク活用促進は大変望ましいことである。このうち、中野区のエコマークを切り取ってポイントを集めるということに関しては、切り取れるものと切り取れないものがあるなど、面倒なこともある。IT を活用し、すぐに応募できるなどのメリットを付与して

利用者が広がる工夫をしてほしい。

事務局) 費用的な面からすぐには対応できないが、アプリをかざすと環境情報がすぐわかるなど様々な活用も期待できるので、今後、積極的に取り組んでいきたい。

・企業の SDGs 達成に資するためのガイドンス作成とは、具体的には何か。関係者であれば資料やガイドラインのようなものにアクセスできるといったイメージか。

また、EPEAT との相互認証は今年度の最重点取組事項で、7 月早々に協議を開始するという説明があったが、関係者や企業との事前の情報交換の場を早期に設けて頂きたい。

事務局) 相互認証の共通基準項目など、テクニカルな事業活動をする場合は、関係工業会などに相談をさせて頂いている。本件も同様で、テクニカルな事項について関係者に相談させて頂く。

SDGs ガイドンスについては、エコマーク商品を製造・販売する企業にアンケートを取った結果、1/4 の企業が SDGs 対応を行っている一方、3/4 の企業は対応できていなかった。情報の少なさに原因があることが明らかとなったので、エコマーク取得が SDGs に貢献するという内容を、取得を目指す企業に理解して頂ける内容としたい。

3. エコマーク表示ルールの見直しについて

○資料「運営委 42-3」および「運営委 42-3-2」に基づき、事務局よりエコマーク表示のルールについて説明があり、審議の結果、承認された。

○事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

・ある程度、購入者側の能動性に任せる主旨と理解したが、エコマークを購入者が見た時、エコである理由がすぐにわかる方法を残しておくべきではないか。以前、当団体発行の誌面に身の回りの環境ラベルについて記事掲載した際、どうしてエコマーク認定であるのかを理解している人があまりいなかった。購買動機につながるような事項は反復して言い続けることが大切であり、様々な表示や機能、役割がある中で、買い手、使い手の能動性に任せてしまってよいのか疑問が残る。

事務局) ただいまのご指摘のように、表示のあり方は、本事業の課題として長い間議論してきた。詳細情報が原因で表示そのものを避けたり、ロゴはやめて「エコマーク」の文字のみを記載するなど、かえって消費者に環境配慮製品であることを伝えにくくしている懸念がある。本改定はエコマーク認定商品とわかるようにすることを重点としている。エコマークは 90%以上の認知度であるが、環境のシンボルとして 100%を目指したい。これからは消費者がアプリで手軽にエコマークの内容を知ることができると考えているとともに、できる限りエコマークを表示してもらうため従来表示も可として、すでにエコマークを利活用している方が不便にならないようにした。

・従来型の表示も認めるということだが、手引にその記載がない。

事務局) 従来型の表示を認めることについては各認定基準に記載しているが、誤解のな

い様に手引きにも記載するよう修正する。

4. エコマーク料金規定の一部改定について

○資料「運営委 40-4」に基づき、事務局よりエコマーク料金規定の一部改定について報告がされた。

5. その他

○次回日程について、今年9月を目処に調整する。

以上